

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	691,516,000	684,713,988	6,802,012
		老人福祉事業収入	77,971,000	79,071,294	-1,100,294
		その他の事業収入	633,000	696,800	-63,800
		その他の収入			
		借入金利息補助金収入			
		経常経費寄附金収入	35,000	35,000	
		受取利息配当金収入	4,000	3,737	263
		その他の収入	4,284,000	4,573,318	-289,318
		流動資産評価益等による資金増加額			
	事業活動収入計(1)	774,443,000	769,094,137	5,348,863	
	支 出	人件費支出	517,979,000	512,450,827	5,528,173
		事業費支出	98,977,000	97,970,869	1,006,131
		事務費支出	114,399,000	111,169,395	3,229,605
		その他の支出			
利用者負担軽減額					
支払利息支出		6,475,000	6,472,858	2,142	
その他の支出		1,866,000	1,807,552	58,448	
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	739,696,000	729,871,501	9,824,499		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,747,000	39,222,636	-4,475,636		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	2,942,000	2,942,784	-784
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		固定資産売却収入	200,000	200,000	
		その他の施設整備等による収入			
	施設整備等収入計(4)	3,142,000	3,142,784	-784	
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	75,731,000	75,726,036	4,964
		固定資産取得支出	6,939,000	6,939,000	
		固定資産除却・廃棄支出			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	82,670,000	82,665,036	4,964		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-79,528,000	-79,522,252	-5,748		
その他の活動による支	収 入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入			
		投資有価証券売却収入			
		積立資産取崩収入			
		事業区分間長期借入金収入			
		拠点区分間長期借入金収入			
		サービス区分間長期借入金収入			
		事業区分間長期貸付金回収収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
	サービス区分間長期貸付金回収収入				
	事業区分間繰入金収入	3,352,000		3,352,000	
	拠点区分間繰入金収入	43,153,000		43,153,000	
	サービス区分間繰入金収入	92,767,000		92,767,000	
その他の活動による収入					
その他の活動収入計(7)	139,272,000		139,272,000		
支	長期運営資金借入金元金償還支出				
	長期貸付金支出				
	投資有価証券取得支出				
	積立資産支出				
	事業区分間長期貸付金支出				

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)  
(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支 出	拠点区分間長期貸付金支出			
	サービス区分間長期貸付金支出			
	事業区分間長期借入金返済支出			
	拠点区分間長期借入金返済支出			
	サービス区分間長期借入金返済支出			
	事業区分間繰入金支出	3,352,000		3,352,000
	拠点区分間繰入金支出	43,153,000		43,153,000
	サービス区分間繰入金支出	92,767,000		92,767,000
	その他の活動による支出			
	その他の活動支出計(8)	139,272,000		139,272,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-44,781,000	-40,299,616	-4,481,384
前期末支払資金残高(12)		166,825,000	166,825,242	-242
当期末支払資金残高(11)+(12)		122,044,000	126,525,626	-4,481,626

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	684,713,988	654,306,449	30,407,539
		老人福祉事業収益	79,071,294	76,003,328	3,067,966
		その他の事業収益	696,800	744,660	-47,860
	益	その他の収益			
		経常経費寄附金収益	35,000	3,115,000	-3,080,000
	サービス活動収益計(1)		764,517,082	734,169,437	30,347,645
	費	人件費	524,486,465	512,287,056	12,199,409
		事業費	97,970,869	100,758,621	-2,787,752
		事務費	111,169,395	115,347,398	-4,178,003
		その他の費用			
利用者負担軽減額					
減価償却費		55,711,842	57,599,900	-1,888,058	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-25,888,690	-26,323,034	434,344	
徴収不能額					
用	徴収不能引当金繰入				
	その他の費用				
サービス活動費用計(2)		763,449,881	759,669,941	3,779,940	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,067,201	-25,500,504	26,567,705	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	3,737	3,969	-232
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
	益	投資有価証券売却益			
		その他のサービス活動外収益	4,573,318	3,960,662	612,656
	サービス活動外収益計(4)		4,577,055	3,964,631	612,424
	費	支払利息	6,472,858	7,616,466	-1,143,608
		有価証券評価損			
有価証券売却損					
投資有価証券評価損					
投資有価証券売却損					
用	その他のサービス活動外費用	1,807,552	1,855,194	-47,642	
	サービス活動外費用計(5)	8,280,410	9,471,660	-1,191,250	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-3,703,355	-5,507,029	1,803,674	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,636,154	-31,007,533	28,371,379	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	2,942,784	2,987,712	-44,928
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益	199,999		199,999
		事業区分間繰入金収益			
		拠点区分間繰入金収益			
		サービス区分間繰入金収益			
	益	事業区分間固定資産移管収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
サービス区分間固定資産移管収益					
その他の特別収益					
特別収益計(8)		3,142,783	2,987,712	155,071	
減	費	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損	3	1	2
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)			
国庫補助金等特別積立金積立額	1,500,000		1,500,000		
災害損失					

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部 用	事業区分間繰入金費用			
	拠点区分間繰入金費用			
	サービス区分間繰入金費用			
	事業区分間固定資産移管費用			
	拠点区分間固定資産移管費用			
	サービス区分間固定資産移管費用			
	その他の特別損失			
	特別費用計(9)	1,500,003	1	1,500,002
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,642,780	2,987,711	-1,344,931
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-993,374	-28,019,822	27,026,448
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	429,916,225	460,936,047	-31,019,822
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	428,922,851	432,916,225	-3,993,374
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		3,000,000	-3,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	428,922,851	429,916,225

## 法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	149,339,946	190,940,170	-41,600,224	流 動 負 債	134,197,472	130,993,651	3,203,821
現 金 預 金	41,228,890	86,228,445	-44,999,555	短 期 運 営 金			
有 価 証 券				資 金 借 入 金	18,136,728	23,240,636	-5,103,908
事 業 未 収 金	99,417,912	96,546,891	2,871,021	そ の 他 の 金 形			
未 収 金				未 払 手 形			
未 収 補 助 金	8,337,748	8,140,305	197,443	役 員 等 金			
未 収 収 益				短 期 借 入 金			
受 取 手 形				1 年 以 内 返 済 予 定	68,194,827	75,726,036	-7,531,209
貯 蔵 品	27,904	16,529	11,375	設 備 資 金 借 入 金			
医 薬 品				1 年 以 内 返 済 予 定			
診 療 ・ 療 養 費 等 材 料				長 期 運 営 資 金 借 入 金			
給 食 用 材 料				1 年 以 内 返 済 予 定			
商 品 ・ 製 品				リ ー ス 債 務			
仕 掛 品				1 年 以 内 返 済 予 定			
原 材 料				等 長 期 借 入 金			
立 替 金	327,492	8,000	319,492	1 年 以 内 返 済 予 定			
前 払 金				区 分 間 長 期 借 入 金			
前 払 費 用				1 年 以 内 返 済 予 定			
1 年 以 内 回 収 予 定				区 分 間 長 期 借 入 金			
長 期 貸 付 金				1 年 以 内 返 済 予 定			
1 年 以 内 回 収 予 定				サ ー ビ ス 区 分			
区 分 間 長 期 貸 付 金				借 入 金			
1 年 以 内 回 収 予 定				返 受			
区 分 間 長 期 貸 付 金				賞 与 引 当 金	43,188,325	31,152,687	12,035,638
サ ー ビ ス 区 分				そ の 他 の 債 債			
借 付 金				固 定 負 債	302,476,746	370,671,573	-68,194,827
短 期 貸 付 金				設 備 資 金	302,476,746	370,671,573	-68,194,827
事 業 区 分 間				借 入 運 営 金			
抛 棄 区 分 間				リ ー ス 債 務			
サ ー ビ ス 区 分				役 員 等 金			
貸 付 金				長 期 借 入 金			
返 払 金				1 年 以 内 返 済 予 定			
そ の 他 の 産 能 金 産				長 期 借 入 金			
固 定 資 産	1,753,943,953	1,802,716,799	-48,772,846	長 期 借 入 金			
基 本 財 産	1,623,077,292	1,665,683,014	-42,605,722	1 年 以 内 返 済 予 定			
土 地	248,967,813	248,967,813		区 分 間 借 入 金			
建 物	1,374,109,479	1,416,715,201	-42,605,722	サ ー ビ ス 区 分			
定 期 預 金				借 入 金			
投 資 有 価 証 券				長 期 借 入 金			
減 価 償 却 額				引 当 金			
そ の 他 の 産 能 金 産	130,866,661	137,033,785	-6,167,124	長 期 預 り 金			
固 定 資 産				そ の 他 の 負 債			

## 法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
土 地				負 債 の 部 合 計	436,674,218	501,665,224	-64,991,006
建 物							
建物附属設備	12,723,827	14,076,100	-1,352,273				
構 築 物	73,395,007	79,935,629	-6,540,622	純 資 産 の 部			
機 械 及 び 装 置	11,749,089	13,288,979	-1,539,890	基 本 金	193,433,813	193,433,813	
車 輜 運 搬 具				基 本 金	193,433,813	193,433,813	
器 具 及 び 備 品	494,127	1,482,378	-988,251	国 庫 補 助 金 等 金	821,253,017	845,641,707	-24,388,690
建 設 仮 勘 定	9,474,611	5,220,699	4,253,912	国 庫 補 助 金 等 金	821,253,017	845,641,707	-24,388,690
減 価 償 却 累 計 額				特 別 積 立 金			
有 形 リ ー ス 資 産				特 別 積 立 金	821,253,017	845,641,707	-24,388,690
権 利				そ の 他 の 積 立 金	23,000,000	23,000,000	
ソ フ ト ウ ェ ア				施 設 整 備 積 立 金	23,000,000	23,000,000	
無 形 リ ー ス 資 産				移 行 時 特 別 積 立 金			
投 資 有 価 証 券				移 行 時 減 価 償 却 積 立 金			
長 期 貸 付 金	30,000	30,000		そ の 他 の 積 立 金			
事 業 区 分 間 長 期 貸 付 金				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	428,922,851	429,916,225	-993,374
長 期 貸 付 金				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	428,922,851	429,916,225	-993,374
サ ー ビ ス 区 分 間 長 期 貸 付 金				（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	-993,374	-28,019,822	27,026,448
退 職 給 付 引 当 資 産							
長 期 預 り 金				純 資 産 の 部 合 計	1,466,609,681	1,491,991,745	-25,382,064
積 立 資 産				負 債 及 び			
施 設 整 備 等 積 立 資 産	23,000,000	23,000,000		純 資 産 の 部 合 計	1,903,283,899	1,993,656,969	-90,373,070
移 行 時 特 別 積 立 資 産							
移 行 時 減 価 償 却 特 別 積 立 資 産							
そ の 他 の 積 立 資 産							
差 入 保 証 金							
長 期 前 払 費 用							
そ の 他 の 固 定 資 産							
資 産 の 部 合 計	1,903,283,899	1,993,656,969	-90,373,070				

## 計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
総平均法の基づく原価法によっている。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
  - (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
3. 重要な会計方針の変更  
ショートステイを10月31日付けで特養へ転換した為、それ以降の按分率について、変更を行いました。
4. 法人で採用する退職給付制度  
独立行政法人福祉医療機構の運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算関係書類等と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算関係書類は、以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算関係書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 三条地区(社会福祉事業)
      - 「法人本部」
      - 「ケアハウス サンホーム」
      - 「ヘルパーステーション サンホーム」
    - イ 栃尾地区(社会福祉事業)
      - 「特別養護老人ホーム サンホーム」
      - 「ショートステイ サンホーム」
      - 「デイサービスセンター サンホーム」
      - 「グループホーム サンホーム」
    - ウ 栃尾地区(公益事業)
      - 「居宅介護支援事業 在宅介護支援センター サンホーム」
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期未残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	248,967,813	0	0	248,967,813
建物	1,416,715,201	0	42,605,722	1,374,109,479
合計	1,665,683,014	0	42,605,722	1,623,077,292

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し  
該当なし
8. 担保に供している資産  
担保に供されている資産は、以下のとおりである。  
土地(基本財産) 248,967,813 円

建物(基本財産)	1,374,109,479 円
	1,623,077,292 円

担保に提供している資産の種類及び金額は、以下のとおりである。

土地・建物(基本財産)	1,623,077,292 円
計	1,623,077,292 円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	248,967,813	0	248,967,813
建物(基本財産)	2,076,401,007	702,291,528	1,374,109,479
建物(その他)	20,366,514	7,642,687	12,723,827
建物付属設備	106,134,000	32,738,993	73,395,007
構築物	34,219,799	22,470,710	11,749,089
車両運搬具	12,921,117	12,426,990	494,127
器具及び備品	107,486,344	98,011,733	9,474,611
合計	2,606,496,594	875,582,641	1,730,913,953

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	99,417,912	0	99,417,912
合計	99,417,912	0	99,417,912

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
満期保有目的の債券はない。			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし